

## Ⅱ 平成29年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入総額は7,349億3,909万円、歳出総額は7,277億4,664万円で、前年度に比べて、歳入では+101億997万円(+1.4%)、歳出では+113億759万円(+1.6%)と、ともに前年度を上回りました。

#### (2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は71億9,245万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源40億1,171万円を差し引いた実質収支は、31億8,074万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、61年間連続で黒字決算。※昭和20～30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である32億9,087万円を差し引いた単年度収支は、1億1,013万円の赤字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	H 2 9 年 度 (A)	H 2 8 年 度 (B)	H29－H28		
			差引増減 (A)－(B)	伸率 (A) / (B)	
1 歳 入 総 額	734,939,089	724,829,116	10,109,973	1.4	
2 歳 出 総 額	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,192,448	8,390,063	△1,197,615	△14.3	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	3,988,024	4,994,060	△1,006,036	△20.1
	(2) 事故繰越繰越額	23,684	105,129	△81,445	△77.5
	計	4,011,708	5,099,189	△1,087,481	△21.3
5 実 質 収 支 額	3,180,740	3,290,874	△110,134	△3.3	
6 単 年 度 収 支	△110,134	△134,551	24,417	△18.1	

## 2 歳 入

### <概 況>

歳入について、県税や実質的な交付税は減少したものの、地方交付税制度を補完する減収補てん債のほか、必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+101億円増加しました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	H29	H28	H27
1 位	県 税	2,436億4,574万円		33.2%	34.7%	32.9%
2 位	県 債	1,206億6,960万円		16.4	13.3	13.5
3 位	地 方 交 付 税	1,189億8,634万円		16.2	17.5	16.6
4 位	国 庫 支 出 金	876億2,305万円		11.9	11.8	12.6
5 位	地方消費税清算金	726億5,245万円		9.9	9.5	10.3

### (2) 県 税

県税は、2,436億4,574万円(△79億45万円(△3.1%))となり、平成23年度以来の減少となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、△188億円となっています。

税目別では、企業業績は好調に推移したものの、円高・株安の進行等により法人の事業税が△112億7,520万円(△17.5%)減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436
伸び率(%)	+13.6	△6.2	△17.3	△3.6	△0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	△3.1

### (3) 県 債

県債の発行額は、1,206億6,960万円で、前年度に比べて+243億8,560万円(+25.3%)増加しました。主に減収補てん債が増加(+198億4,600万円)したことなどによるものです。

### (4) 地方交付税

地方交付税は1,189億8,634万円で、前年度に比べて△77億4,038万円(△6.1%)の減少となりました。

### (5) 国庫支出金

国庫支出金は876億2,305万円で、前年度に比べて+20億8,071万円(+2.4%)増加しました。主に、国の経済対策や地方創生に関連した国庫補助金の増加によるものです。

## (6) その他の収入

- ① 地方消費税清算金の増(+38億8,633万円(+5.7%))は景気回復に伴う国内取引の改善によるものです。
- ② 財産収入の増(+10億7,099万円(+91.9%))は、未利用県有地の売却等によるものです。
- ③ 地方譲与税の増(+10億339万円(+3.3%))は、企業業績の改善に伴う地方法人特別譲与税の増(+10億2,069万円)によるものです。
- ④ 繰入金の減(△62億9,580万円(△32.4%))は、財政調整基金及び減債基金からの繰入金の減(△65億1,741万円)などによるものです。

## (7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は50.9%対49.1%で、自主財源比率は前年度より2.1ポイント下がりました。

これは、自主財源である県税が減少(△79億45万円)したことや、依存財源である県債が増加(+243億8,560万円)したことなどによるものです。

# 3 歳 出

### <概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費・公債費が増加し、人件費は減少しました。

投資的経費は、特別支援学校や高等学校の整備のほか、国の経済対策や地方創生に関連した事業の増等により、前年度を上回りました。

その他の経費については、社会保障関係経費や地方消費税清算金・交付金の増加等により、補助費等の増加が目立っています。

### (1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	H29	H28	H27
1位	教育費	1,699億1,780万円		23.3%	23.4%	22.8%
2位	健康福祉費	1,208億3,899万円		16.6	16.9	18.6
3位	公債費	1,046億7,106万円		14.4	14.5	14.0
4位	県土整備費	918億2,126万円		12.6	13.0	12.1
5位	諸支出金	833億9,211万円		11.5	10.9	11.9

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H28	H27
1位	災害復旧費	15.2%	企画費 14.2%	諸支出金 71.0%
2位	農政費	10.6	県土整備費 4.8	農政費 41.6
3位	こども未来費	10.3	健康福祉費 3.9 +こども未来費	産業経済費 35.4

※「災害復旧費」の増は、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「農政費」の増は、地方創生拠点整備交付金事業の増などによるもの。

「こども未来費」の増は、市町村保育所等運営費県費負担の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H28	H27
1位	企画費	△13.7%	農政費 △45.0%	災害復旧費 △22.4%
2位	労働費	△13.3	労働費 △28.4	労働費 △19.9
3位	警察費	△2.5	生活文化スポーツ費 △25.0	県土整備費 △7.7

※「企画費」の減は、コンベンション施設建設基金積立金の減などによるもの。

「労働費」の減は、緊急雇用創出基金事業国庫返還金の減などによるもの。

「警察費」の減は、退職手当・勤勉手当の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

### ① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が△1.0%減、扶助費が+2.8%増、公債費が+0.6%増となりました。全体としては前年度比△8億1,829万円、△0.2%減少し、3,537億6,339万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は48.6%となり、前年度に比べて0.9ポイント下がりました。

#### ○ 人件費

人件費は、2,218億7,415万円で、前年度に比べ△21億3,849万円(△1.0%)の減少となりました。これは、退職手当やそれ以外の人件費のいずれも減少したことによるものです。

#### ○ 扶助費

扶助費は、275億794万円で、前年度に比べ+7億3,825万円(+2.8%)増加しました。これは主に障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

#### ○ 公債費

公債費は、1,043億8,130万円で、前年度に比べ+5億8,194万円(+0.6%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債に係る元利償還金が増加(+13億4,890万円)したことなどによるものです。

## ② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,232億5,877万円で、前年度に比べ+67億5,288万円(+5.8%)増加しました。

### ○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,222億6,679万円で、前年度に比べ+66億2,212万円(+5.7%)増加しました。このうち補助事業費は、前年度に比べ+68億5,981万円(+10.3%)増の735億9,381万円となり、単独事業費は+6億2,218万円(+1.5%)増の417億4,862万円となりました。

### ○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は9億9,198万円で、前年度に比べ+1億3,076万円(+15.2%)増加しました。

## ③ その他の経費

○ 物件費の減(△7,262万円(△0.3%))は、県庁情報通信ネットワーク構築・運用保守委託費の減などによるものです。

○ 維持補修費の減(△1億8,763万円(△6.7%))は、県営住宅維持管理費の減などによるものです。

○ 補助費等の増(+82億8,920万円(+4.1%))は、主に保育所等運営費県費負担をはじめとする社会保障関係経費や消費税清算金・交付金支出の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の減(△3億6,111万円(△3.5%))は、主に地域医療介護総合確保基金やコンベンション施設建設基金への積立の減などによるものです。

○ 繰出金の減(△21億9,329万円(△46.0%))は、用地先行取得特別会計への繰出金の減などによるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.6ポイント下降(改善)し、96.6%となりました。これは、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」が、扶助費や公債費などの増に伴い0.5ポイント増加している一方、分母である「経常一般財源等総額」においては、県税や交付税が減少しているものの、その減少分を上回る臨時財政対策債や減収補てん債の増により、2.2ポイント増加したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.2ポイント下降(改善)して11.5%となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は0.8ポイント下降(改善)して159.4%となりました。

また、公債費負担比率は前年度より0.1ポイント上昇(悪化)し20.3%、県債依存度は、前年度より3.5ポイント上昇(悪化)し17.5%となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移（普通会計ベース）

（単位 %）

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6
自主財源比率	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0
実質公債費比率	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5
将来負担比率	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4
公債費負担比率	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3
県債依存度	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

(単位：百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
プライマリーバランス	18,287	13,433	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	△ 10
同(臨財債含み)	4,408	△ 24,984	△ 25,334	△ 4,375	△ 4,566	△ 4,656	11,354	9,963	15,904	△ 9,097

※プライマリーバランス＝（歳入－県債）－（歳出－公債費）

## 5 ま と め

決算規模は、社会保障関係経費などの補助費等や学校整備などの普通建設事業費が増加したこと、地方交付税制度を補完する減収補てん債や必要な普通建設事業の実施に伴う国庫補助金及び県債が増加したことなどにより、歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、61年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ△29億円減の130億円となりました。(残高は平成元年以降で最小)

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,276億円となり、前年度末に比べ+265億円増加しました(臨時財政対策債の29年度発行額419億円(対前年度比+35億円)、減収補てん債の29年度発行額198億円(皆増))。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、地方交付税制度を補完する減収補てん債を発行したことなどから6,892億円となり、前年度末に比べ+125億円増加しました。

県税収入については、企業業績が好調に推移したものの、円高・株安の進行等によって法人の県民税及び事業税が減少したことなどにより、前年度比△3.1%の2,436億4,574万円(△79億45万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、△188億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高減少、県債残高の増加により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プランⅡ」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 平成29年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
自 主 財 源	374,287,914	383,925,557	△9,637,643	△2.5%	51.0%	53.0%	
内 訳	県 税	243,645,742	251,546,192	△7,900,450	△3.1%	33.2%	34.7%
	地方消費税精算金	72,652,450	68,766,120	3,886,330	5.7%	9.9%	9.5%
	使用料及び手数料	13,341,289	13,470,082	△128,793	△1.0%	1.8%	1.9%
	諸 収 入	15,420,057	16,495,200	△1,075,143	△6.5%	2.1%	2.3%
	そ の 他	29,228,376	33,647,963	△4,419,587	△13.1%	4.0%	4.6%
依 存 財 源	360,651,175	340,903,559	19,747,616	5.8%	49.0%	47.0%	
内 訳	地 方 交 付 税	118,986,335	126,726,710	△7,740,375	△6.1%	16.2%	17.5%
	国 庫 支 出 金	87,623,052	85,542,341	2,080,711	2.4%	11.9%	11.8%
	地 方 譲 与 税	31,650,959	30,647,566	1,003,393	3.3%	4.3%	4.2%
	地方特例交付金	901,885	831,690	70,195	8.4%	0.1%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	819,344	871,252	△51,908	△6.0%	0.1%	0.1%
	県 債	120,669,600	96,284,000	24,385,600	25.3%	16.4%	13.3%
合 計	734,939,089	724,829,116	10,109,973	1.4%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

第7表 平成29年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
県 民 税	82,905,286	81,587,962	1,317,324	1.6%	34.0%	32.4%	
内 訳	個 人	71,093,367	68,425,143	2,668,224	3.9%	29.2%	27.2%
	法 人	11,056,690	12,634,805	△1,578,115	△12.5%	4.5%	5.0%
	利 子 割	755,229	528,014	227,215	43.0%	0.3%	0.2%
事 業 税	54,946,210	66,196,541	△11,250,331	△17.0%	22.6%	26.4%	
内 訳	個 人	1,932,102	1,907,232	24,870	1.3%	0.8%	0.8%
	法 人	53,014,108	64,289,309	△11,275,201	△17.5%	21.8%	25.6%
地 方 消 費 税	41,873,897	40,819,973	1,053,924	2.6%	17.2%	16.2%	
不 動 産 取 得 税	5,630,464	5,684,665	△54,201	△1.0%	2.3%	2.3%	
県 た ば こ 税	2,219,058	2,352,204	△133,146	△5.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,200,473	1,267,861	△67,388	△5.3%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,186,199	34,076,243	109,956	0.3%	14.0%	13.5%	
鉦 区 税	1,739	1,743	△4	△0.2%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,719,062	2,891,858	827,204	28.6%	1.5%	1.1%	
軽 油 引 取 税	16,941,778	16,643,266	298,512	1.8%	7.0%	6.6%	
(普通税計)	243,624,166	251,522,316	△7,898,150	△3.1%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	21,576	23,876	△2,300	△9.6%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	21,576	23,876	△2,300	△9.6%	0.0%	0.0%	
合 計	243,645,742	251,546,192	△7,900,450	△3.1%	100.0%	100.0%	

第8表 平成29年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					29年度	28年度
1 議 会 費	1,457,190	1,487,108	△29,918	△2.0%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,850,082	34,428,773	2,421,309	7.0%	5.1%	4.8%
3 企 画 費	4,377,783	5,073,098	△695,315	△13.7%	0.6%	0.7%
4 生活文化スポーツ費	4,659,002	4,776,392	△117,390	△2.5%	0.6%	0.7%
5 こども未来費	23,712,112	21,501,241	2,210,871	10.3%	3.3%	3.0%
6 健康福祉費	120,838,986	120,872,665	△33,679	△0.0%	16.6%	16.9%
7 環境森林費	14,869,059	14,688,601	180,458	1.2%	2.0%	2.1%
8 労 働 費	2,001,830	2,308,480	△306,650	△13.3%	0.3%	0.3%
9 農 政 費	20,615,613	18,638,226	1,977,387	10.6%	2.8%	2.6%
10 産業経済費	5,925,703	6,032,269	△106,566	△1.8%	0.8%	0.8%
11 県土整備費	91,821,264	93,304,890	△1,483,626	△1.6%	12.6%	13.0%
12 警 察 費	41,645,068	42,695,306	△1,050,238	△2.5%	5.7%	6.0%
13 教 育 費	169,917,800	167,422,638	2,495,162	1.5%	23.3%	23.4%
14 災 害 復 旧 費	991,983	861,223	130,760	15.2%	0.1%	0.1%
15 公 債 費	104,671,060	104,060,806	610,254	0.6%	14.4%	14.5%
16 諸 支 出 金	83,392,106	78,287,337	5,104,769	6.5%	11.5%	10.9%
合 計	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6%	100.0%	100.0%

第9表 平成29年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					29年度	28年度	
義 務 的 経 費	353,763,393	354,581,685	△818,292	△0.2%	48.6%	49.5%	
内 訳	人 件 費	221,874,154	224,012,642	△2,138,488	△1.0%	30.5%	31.3%
	扶 助 費	27,507,941	26,769,687	738,254	2.8%	3.8%	3.7%
	公 債 費	104,381,298	103,799,356	581,942	0.6%	14.3%	14.5%
投 資 的 経 費	123,258,772	116,505,891	6,752,881	5.8%	16.9%	16.2%	
内 訳	普通建設事業費	122,266,789	115,644,668	6,622,121	5.7%	16.8%	16.1%
	災害復旧事業費	991,983	861,223	130,760	15.2%	0.1%	0.1%
そ の 他 の 経 費	250,724,476	245,351,477	5,372,999	2.2%	34.6%	34.2%	
内 訳	物 件 費	23,700,091	23,772,715	△72,624	△0.3%	3.3%	3.3%
	維 持 補 修 費	2,619,071	2,806,696	△187,625	△6.7%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	208,357,630	200,068,429	8,289,201	4.1%	28.6%	27.9%
	積 立 金	9,924,167	10,385,050	△460,883	△4.4%	1.4%	1.4%
	投資及び出資金	167,841	68,067	99,774	146.6%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	3,381,181	3,482,731	△101,550	△2.9%	0.5%	0.5%
	繰 出 金	2,574,495	4,767,789	△2,193,294	△46.0%	0.4%	0.7%
合 計	727,746,641	716,439,053	11,307,588	1.6%	100.0%	100.0%	